

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW: 移転価格文書と調査対応¹

移転価格文書作成義務化から3年が経ち、今年からは各地の税務当局が集中的、専門的な教育研修プログラムを実施していることが際立っています。今年の後半に入り、税務調査案件が各地で増加しており、更正税額も数千万元に上ることも少なくありません。移転価格調査の手法からみると、以前に比べて合理的、規範的に行われるようになる一方で、企業にとっては正攻法での反論を展開せざるを得ない(これまでの「関係」に基づく安易な解決が期待できない)という状況に直面しています。移転価格文書は初動対応で有効な資料であるものの、調査の深度と対象年度の広がりを考えれば、文書作成で安心しているだけでは、万一調査を受けたときの対応としては不十分です。

損益計算書の切出し

移転価格文書作成においては、損益計算書を国内/外・関連/非関連に切出すことが要求されます。製品別での分類が有意である場合には製品別の切出し損益を用意することが望ましいですが、詳細な情報を開示することのリスクも考慮しなければなりません。作成の労力も考えると、移転価格文書においては、多くの場合、損益計算書の切出しは必要最低限に止めることが通常です。

しかしながら、税務調査を受けることになれば、切出し損益の提出が求められます。移転価格文書作成において十分な検討がなされていない状況で損益の切出しを行うと、製品別、部門別利益のばらつきを顕在化させたり、文書の矛盾を際立たせたりすることにもなりかねません。税務当局は、損益の切出しに恣意性がなく、規範的かどうかを確認するため、帳簿システム上の会計記録、証憑の確認、提供を求めることもあります。単なる説明のためだけの資料作成では、税務調査に対応できなくなっていることは確かです。

比較対象企業の選定と運用

比較可能性からして比較対象企業の選定範囲はまず検証対象企業の所在地に最も近い中国大陆と香港の上場企業が優先されます。とは言え、税務調査においては、税務機関が極東や中央アジアなどより広い範囲または非上場会社にまで拡大する可能性があり、企業としてはなかなか対応が難しくなります。

移転価格文書でも税務当局の更正事案でも、一般にデータベースの情報を利用しますが、実際にはデータベースにアップロードされた情報が必ずしも正確とはいえないことも多々あります。移転価格調査では、過年度の追徴課税のみならず、将来の利益水準にも影響をしますので、データの正確性の再確認が必要です。証券取引所の公式サイトから、公開企業情報を入手されることをお勧めします。

移転価格の理論では、比較対象企業の四分位レンジを独立企業間取引における合理的な利益水準と考え、各年度の損益が当該レンジに収まる限り合理的といえます。しかしながら、税務調査では、幅ではなく点による更正、修正が求められるため、税務当局は中央値を基準とすることが一般的です。当局への説明にあたっては、意図的な利益操作ではないことを十分に説明することが必要です。

特殊要因調整及び機能差異調整

多くの会社は結果としての損益を検証するための文書を用意しています。関連取引が独立企業間原則に合致していることを立証するため、為替の変動、材料費の高騰、稼働率の低下などの特殊要因がもたらす損益の変動を調整要因として考え、文書に織り込みます。移転価格調査のポイントとして多く議論になるのが、この特殊要因調整です。特殊、というからには複数年にわたり、当該調整項目が生じていることは合理的な理由になりません。

¹ 本稿の中国語版は <http://www.u-achievement.com/cn> を参照ください

機能・リスク分析は調査において、税務当局も認知するところとなってきていますが、上場会社と自社の間に明らかに存在する機能の差異を定量化することができなければ税務当局に認められるところとはなりません。比較対象企業の選定において対売上高販売費率、対売上高研究開発費率などの条件を設定して、自社の機能に近い会社を選定することにまずは努力すべきでしょう。

まとめ

税務調査の対象となった場合に、納税者に十分な時間と反論の機会が与えられるかどうかは、実務的には多いに疑問が残るところです。最善の調査対応は税務リスクを未然に察知する内部統制の構築と価格設定方針の策定及びその実行です。

上海衆逸企業管理諮詢有限公司
(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)
執行董事 鈴木康伸(公認会計士)

執筆者略歴

上海衆逸企業管理諮詢有限公司(上海ユナイテッド アチーブメント コンサルティング)の執行董事として上海を拠点に活動しています。弊社設立前は、NERA エコノミックコンサルティング中国総代表、監査法人トーマツの監査部門及び税理士法人トーマツの移転価格部門に所属し、日系企業の法定監査、企業価値評価、国際税務、移転価格の業務経験を有しており、中国及び香港における 15 年以上の実務経験があります。日中の税務及び移転価格に関する多くの論文があり、税務専門誌である『国際税務』のレギュラー執筆者です。早稲田大学教育学部を卒業し、日本の公認会計士及び税理士資格を有しており、中国語及び英語に堪能です。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆9月の主要経済指標

国家統計局は18日、9月の主要経済指標を発表した。第3四半期のGDP成長率は前年同期比+9.1%と、高い伸び率は維持したものの、第1四半期以降減速が続いている。1-9月の固定資産投資は前年同期比+24.9%で、1-8月の同+25.0%からは0.1ポイントの低下。9月の工業生産は前年同月比+13.8%、8月の同+13.5%から0.3ポイント上昇。社会消費財小売総額は2ヶ月連続の伸び率低下から上昇に転じ、前年同月比+17.7%となったものの、前年同月の増加率+18.8%には及んでいない。消費者物価上昇率(CPI)は、前年同月比+6.1%となり、7月(同+6.5%)をピークに下落が続いているものの、4ヶ月連続6%以上の高水準で推移。食料品価格が同+13.4%と高止まりしている。当局の通年目標である4%をはるかに上回り、インフレ圧力が根強いことを示している。工業者出荷価格(PPI)は前年同月比+6.5%、伸び率は7月以来2ヶ月連続で鈍化した。輸出は前年同月比+17.1%の1,696.7億ドル、輸入は同+20.9%の1,551.6億ドル、貿易収支は12.4億ドルの赤字となった。1-9月の輸出入額は累計で2兆6,774.4億ドル(前年同期比+24.6%)となり、2008年通年の輸出入額2兆5,616.3億ドルを既に上回っている。9月の対内直接投資は前年同月比+7.88%の90.45億ドル。1-9月累計の国別では、アジア10カ国・地域が653.23億ドルと前年同期比+23.66%の増加であったのに対し、米国は同+9.88%(18.77億ドル)、EU27カ国は同+1.8%(41.84億ドル)の減少となった。

<9月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
国内総生産GDP*	(億元)	- 9.1
固定資産投資(除く農村企業投資)**	(億元)	212,274 24.9
第一次産業	(億元)	4,957 25.5
第二次産業	(億元)	92,829 26.9
第三次産業	(億元)	114,488 23.4
工業生産(付加価値ベース)***	-	- 13.8
社会消費財小売総額	(億元)	15,865 17.7
消費者物価上昇率(CPI)	-	- 6.1
工業生産者出荷価格(PPD)	-	- 6.5
工業生産者購買価格	-	- 10.0
輸出	(億ドル)	1,696.7 17.1
輸入	(億ドル)	1,551.6 20.9
貿易収支	(億ドル)	145.1 ▲12.4
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	90.5 7.9

*:7-9月(第3四半期)

**:¹-9月の累計ベース。

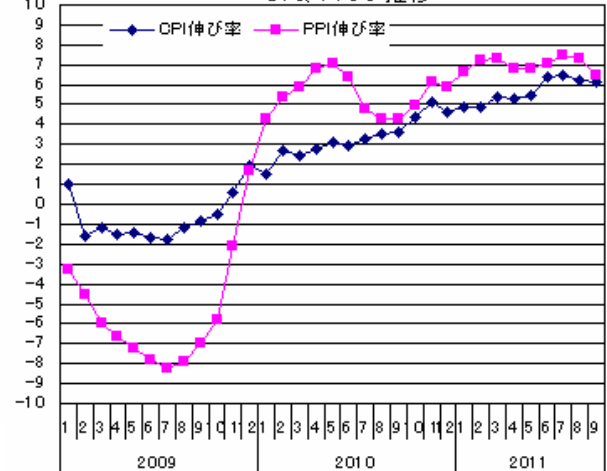
***:独立会計の国有企業と年間販売額2,000万元以上の非国有企業を対象
(出所:国家統計局等の公表データ)

<GDP成長率推移表(四半期毎)>



(出所:国家統計局の公表データに基づき作成)

単位:% <CPI, PPIの推移>



(出所:国家統計局の公表データに基づき作成)

◆国務院常務会議 小型・零細企業支援策を決定

温家宝首相は12日に開催された国務院常務会議で、小型・零細企業を金融・財政面で支援する政策を打ち出した。国内の金融引き締め、コスト上昇、外需の落ち込み等を受け、一部小型・零細企業が経営困難、資金調達難等さまざまな問題を抱えていることが背景にある。主な金融政策は、①小型・零細企業に対する貸出増加率は全体の貸出平均増加率を下回らず、増加額は前年度と同規模以上、②金融サービスに関わる不合理な費用徴収を規制・禁止、③資金調達ルート拡大、④小型・零細企業向けの不良債権比率の限度を適度に緩和、⑤民間金融機関による高金利貸出の抑制、違法な資金回収の取締り等の強化。また財政面では、①増徴税、営業税の課税下限額引き上げ、②企業所得税の半減策を15年まで延長、適用範囲を拡大、③融資契約の印紙税を3年間免除、等の措置が盛り込まれている。

【産業】

◆9月の自動車販売 駆け込み需要で前年同月比 5.5%増

中国自動車工業協会の13日の発表によると、9月の自動車生産台数は160.21万台(前年同月比+0.37%、前月比15.00%)、自動車販売台数は164.61万台(同+5.52%、+19.19%)となった。9月が例年の販売繁忙期に当たることに加え、省エネ車に対する補助金政策の燃費基準が10月より厳しくなることから、関連車種の駆け込み需要もあり、販売の伸びは先月の+4.15%から+5.52%に増加、4ヶ月連続の拡大となった。一方、生産の伸びは0.37%に止まり、今後の市場に対する慎重な見方が伺える。

◆9月の70大中都市住宅販売価格 69都市で前年同月比上昇

国家統計局は18日、9月の不動産販売価格指数を発表した。新築商品住宅価格が前年同月比上昇した都市は、前月より1都市減少して69都市となった。上昇幅が最も大きかった都市は、順に新疆ウイグル自治区ウルムチ市(前年同月比+8.6%)、湖南省長沙市(同+8.2%)、江西省南昌市(同+7.7%)となった。なお、中古住宅価格は63都市で前年同月比上昇したが、先月より1都市減少した。

【金融・為替】

◆人民銀行貨幣政策委員会第3四半期例会「穏健な金融政策」を継続

人民銀行は先頃開かれた貨幣政策委員会第3四半期例会で、今後、「穏健な金融政策」を継続し、物価安定をマクロ経済調整の主要任務とすることを確認した。その他、合理的な社会融資規模・通貨総量の維持、産業構造調整に対する融資面での支援強化、人民元為替レートの合理的で均衡のとれた水準での基本的な安定を維持することにも言及した。

◆人民元建て直接投資の手続き 商務部と人民銀行が関連規定を発表

商務部と中国人民銀行は、この程、人民元建て直接投資に関する手続き等を定めた規定を発表した。

商務部は12日付で、「クロスボーダー人民元直接投資関連問題に関する通知」(商資函[2011]第889号)(※1)を公布、即日実施した。8月下旬に発表された意見募集稿をベースとし、商務部における人民元建て直接投資の認可基準や申請手続きを明らかにした。投資原資となる人民元は、クロスボーダー貿易決済、中国国内から送金された配当、減資、清算、オフショア市場での株式・債券発行等により取得した資金の他、域外で合法的なルートを通じて入手した人民元に限定するとしている。また、資金使途については、中国国内の有価証券、金融デリバティブ商品の投資、委託貸付への充当を原則禁止としている。

※1「日本語訳」:「クロスボーダー人民元直接投資関連問題に関する通知」(商資函[2011]第889号)

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/311101901.pdf>

人民銀行は13日付で、「外商直接投資人民元決済業務管理弁法」(中国人民銀行公告[2011]第23号)(※2)を公布、即日実施した。人民元建て直接投資や対外債務等の資本取引について、銀行における人民元の受払決済、口座管理等の関連手続きを明らかにした。出資手続きの流れは、①所在地人民銀行での企業情報登記、②取引銀行での人民元資本金専用口座の開設、③海外から専用口座への資本金送金、④会計事務所による資本金払込の検査報告書の発行、⑤専用口座からの払い出し可能、となっている。また、同専用口座は現金の取り扱いが不可。出資金の人民元と外貨の併用は可能とした。人民元建て親子ローン、オフショアローン等の対外債務については、外貨建て借入と合算して計算され、専用口座で管理されることも明確にした。

※2「日本語訳」:「外商直接投資人民元決済業務管理弁法」(中国人民銀行公告[2011]第23号)

<http://www.bk.mufg.jp/report/chi200403/311101902.pdf>

人民元の動き

日付	USD			JPY (100JPY)		HKD	EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数			
	Open	Range	Close	前日比	Close		前日比	Close				前日比	
2011.10.10	6.3850	6.3453~6.3850	6.3486	-0.0373	8.2832	-0.0353	0.81564	-0.0037	8.5998	-0.0262	4.4915	2456.02	-15.08
2011.10.11	6.3398	6.3375~6.3760	6.3750	0.0264	8.3133	0.0301	0.81920	0.0036	8.6949	0.0951	4.2300	2460.09	4.07
2011.10.12	6.3900	6.3580~6.3916	6.3585	-0.0165	8.3149	0.0016	0.81807	-0.0011	8.7381	0.0432	3.4500	2534.96	74.87
2011.10.13	6.3820	6.3705~6.3910	6.3820	0.0235	8.2719	-0.0430	0.82031	0.0022	8.7823	0.0442	3.1500	2554.56	19.60
2011.10.14	6.3767	6.3754~6.3832	6.3785	-0.0035	8.2846	0.0127	0.81987	-0.0004	8.8008	0.0185	3.1500	2546.80	-7.76

RMB レビュー&アウトルック

国慶節連休明けで10日に取引を再開した人民元相場は6.3850で寄り付いた。米ドルの流動性を巡る懸念が和らいだことから、11日には人民元対米ドル基準値が最高値となる6.3398に設定されたほか、日中取引でも6.3375まで上昇し2005年7月以来の最高値を更新するなど堅調な推移となった。その後、米上院が対中為替制裁法案を可決したことにより、報復措置が拡大する可能性があるとの観測を背景に6.39台まで下落したが、週末にかけて反発し6.3785で越えている。14日発表された9月の消費者物価指数上昇率は前年比プラス6.1%となり、8月の6.2%から伸びがやや鈍化した。ただ、食品価格の値上がり等懸念材料もあり、インフレ抑制策は継続されるとみている。なお、目先は米国の政治圧力に対する反発のため人民元の上昇が一服する可能性もある。(10月17日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)